

# 農村整備事業費

予算額	1,434,700千円	(前年度	1,576,400千円)
うち道費	322,381千円	(前年度	360,104千円)

## 1 事業の目的

農村の持続性の向上を図るため、農村インフラ施設の状況や地域における役割を点検し、計画的な保全対策、災害対策等の強化及び維持管理の効率化、農業生産性の向上のための高度化の実施により、農村に安心して住み続けられる条件の整備と持続性の向上を図る。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
農村整備事業費	○農道・集落道整備事業 ・農道・集落道の整備等 ○営農飲雑用水施設整備事業 ・農産物の洗浄を主体とする営農飲雑用水施設の整備等	72.5%等 〔 国 50% 道 22.5% 等 〕	1,434,700 ( 322,381)
合計			1,434,700 ( 322,381)

## 3 事業実施主体

北海道

## 4 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～

〔 担当：農政部農村振興局農村整備課  
(内線 27-603) 〕

# 農業経営総合支援事業費

予算額	403,873千円(前年度 365,593千円)
うち道費	37,860千円(前年度 37,864千円)

## 1 事業の目的

農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構が規模縮小農家等から買入・借受して担い手へ売渡・貸付する取組を支援するとともに、同機構へまとまった農地を貸し付けた地域に対して機構集積協力金を交付する市町村に補助する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
農地中間管理機構事業費	○借受農地管理事業費 ○遊休農地解消緊急対策事業費 ○機構運営事業費	定額	農地中間管理機構	平成26年度(2014年度)～	249,316 (37,806)
	○道推進事業費	-	北海道		
農地売買支援事業費	○機構業務費	定額	農地中間管理機構	平成17年度(2005年度)～	72,810 (54)
	○道指導推進費	-	北海道		
機構集積協力金交付事業費	○地域集積協力金 ○集約化奨励金 ○市町村推進事業費	定額	市町村	平成26年度(2014年度)～	81,747 (0)
	○道推進事業費	-	北海道		
合計					403,873 (37,860)

担当：農政部農業経営局農業経営課  
(内線27-357)

# 農地中間管理機構事業費

予 算 額	249,316千円	(前年度 249,316千円)
うち道費	37,806千円	(前年度 37,796千円)

## 1 事業の目的

農地中間管理機構による農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営を補助し、機構による遊休農地の解消等の取組を支援する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	予算額
借受農地管理事業費	○農地中間管理機構が借り受けた農地の賃料及び保全管理等に要する経費を補助	定額	農地中間管理機構	7,152 (853)
遊休農地解消緊急対策事業費	○遊休農地解消に向けた簡易整備に要する経費を補助	定額	農地中間管理機構	12,900 (0)
機構運営事業費	○農地中間管理機構の運営及び業務委託等に要する経費を補助	定額	農地中間管理機構	225,844 (36,953)
道推進事業費	○農地中間管理事業の推進指導等	—	北海道	3,420 (0)
合 計				249,316 (37,806)

## 3 事業実施期間

平成26年度（2014年度）～

〔担当：農政部農業経営局農業経営課  
(内線27-357)〕

農業経営総合支援事業費のうち

# 農地売買支援事業費

予算額	72,810千円	(前年度 78,227千円)
うち道費	54千円	(前年度 68千円)

## 1 事業の目的

担い手への農用地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が規模縮小農家等から買い入れた農用地等を一時貸し付け後に担い手へ売り渡す取組や、農地の現物出資により中核的な担い手の経営体質の強化を図る取組を支援する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
機構業務費	○農地中間管理機構の行う買入れ・売渡し・保有等の業務や事業の推進等に要する経費を補助	定額	農地中間管理機構	72,702 (0)
道指導推進費	○農地売買等支援事業の推進指導等	-	北海道	108 (54)
合計				72,810 (54)

## 3 事業実施期間

平成17年度（2005年度）～

〔担当：農政部農業経営局農業経営課〕  
(内線27-357)

# 機構集積協力金交付事業費

予 算 額	81,747千円(前年度 38,050千円)
うち道費	0千円(前年度 0千円)

## 1 事業の目的

担い手への農地集積と集約化を推進するため、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付け、担い手への農地集積や農地の集約化に取り組む地域に対して機構集積協力金を交付する市町村に補助する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	予算額
協力金の交付等	○地域集積協力金の交付 地域における話合いに基づき農地中間管理機構に一定割合以上のまとまった農地を貸し付けた地域に対して、市町村が協力金を交付 ○集約化奨励金の交付 農地中間管理機構からの転貸により農地の集約化に取り組む地域に対して、市町村が奨励金を交付 ○市町村推進事業費 機構集積協力金の交付事務に要する経費	定額	市町村	80,820 (0)
道推進事業費	○機構集積協力金の交付事務、推進指導等	—	北海道	927 (0)
合 計				81,747 (0)

## 3 事業実施期間

平成26年度（2014年度）～

〔担当：農政部農業経営局農業経営課  
(内線27-357)〕

# 地域計画策定推進緊急対策事業費

予算額	33,721千円(前年度 33,546千円)
うち道費	0千円(前年度 0千円)

## 1 事業の目的

地域農業の将来の在り方や、目標とする農地利用の姿などを明確化した地域計画の策定に向けた市町村及び農業委員会の取組を支援する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
市町村等推進事業費	○地域の農業者等による協議を踏まえ、地域農業の在り方や、農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に向けた市町村及び農業委員会の取組等に要する経費を補助	定額	市町村 農業委員会	32,000 (0)
道推進指導費	○市町村等に対する地域計画の策定等に係る助言及び指導	—	北海道	1,721 (0)
合計				33,721 (0)

## 3 事業実施期間

平成24年度（2012年度）～

担当：農政部農業経営局農業経営課  
(内線27-357)

# 農業委員会等活動促進助成費

予算額	1,304,205千円	(前年度	1,369,305千円)
うち道費	20,051千円	(前年度	20,055千円)

## 1 事業の目的

農業委員・農地利用最適化推進委員による、地域が目指すべき農地の将来像である目標地図の素案作成を含む、農地利用の最適化のための活動等に必要な経費を支援する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
農業委員会活動促進助成費	○農業委員会の事務の円滑な処理のための支援 ○農地利用最適化推進委員等による農業委員会の最適化活動を支援	定額	農業委員会	1,190,927 ( 0)
機構集積支援事業	○農業委員会等が農地法等に基づく業務を効果的・効率的に遂行できるようにするための支援	定額	農業委員会等、北海道農業会議	55,000 ( 0)
農業会議補助金	○北海道農業委員会ネットワーク機構（北海道農業会議）が行う農地法に規定された業務の実施等を支援	定額	北海道農業会議	36,298 (20,017)
最適土地利用対策事業費	○中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的利用等を総合的に支援	定額 5.5/10 等	市町村、地域協議会等	20,475 ( 0)
農地等権利調整指導費	○農地の利用関係の調整等に要する事務	—	北海道	1,505 ( 34)
合計				1,304,205 (20,051)

## 3 事業実施期間

昭和29年度（1954年度）～

〔 担当：農政部農業経営局農地調整課 〕  
〔 内線27-219 〕

# 次世代施設園芸普及促進事業費

予 算 額	57,155千円 (前年度 20,656千円)
うち道費	0千円 (前年度 0千円)

## 1 事業の目的

年間を通じて野菜の計画的かつ安定的な供給に資するため、次世代施設園芸北海道拠点において得られた知見等や環境データを活用した技術改善などについて本道の施設園芸全体に波及させ、生産性の高い施設園芸を推進する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事業実施主体	予算額
次世代施設園芸の地域展開	○検討会議等の開催 ○フォーラム等の開催 ○先進事例等の調査 ○パンフレット等を活用した情報発信等 ○環境制御技術のスマート化	北海道 北海道次世代施設園芸地域展開 コンソーシアム	57,155 ( 0)
	○地域段階での実証等による支援 ・環境制御や作業管理等の技術習得に必要な体制づくり ・既存ハウスのリノベーション	地域協議会等 ※北海道及び農業者等の参画が必須	
合 計			57,155 ( 0)

## 3 事業実施期間

平成29年度（2017年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課  
(内線 27-730)



# 普及活動推進事業費

予算額	64,351千円(前年度 65,273千円)
うち道費	43,392千円(前年度 44,699千円)

## 1 事業の目的

本道農業の有利性を最大限に発揮し、高品質で安全・安心な農畜産物を安定供給するとともに、農業の6次産業化の推進など、地域の関係者と連携した農業・農村の活性化を図るため、地域ニーズに対応した普及活動や農作物の生育状況に応じた営農技術対策の発信、技術支援会議の活動など試験研究機関と連携した取組を実施するほか、普及指導員の資質向上のための研修を行う。

また、地域農業の課題解決に向け、北海道立総合研究機構農業研究本部と連携して、技術の体系化や普及など円滑な地域支援活動を実施するほか、農業の担い手のほぼ全てが先端技術を活用した農業に取り組むことができるよう、スマート農業の実証やスマート農業相談窓口などを活用し、スマート農業技術導入の加速化を図る。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	予算額
協同農業普及事業推進指導費	○巡回指導等、地域ニーズに対応した普及活動 ○普及指導員の調査研究活動 ○農作物の生育に応じた営農技術対策の発信 ○技術支援会議の活動等、試験研究機関と連携した地域支援 ○高度で幅広い技術や専門的な知識を有する普及指導員を養成するための研修	北海道	28,949 (24,200)
専門技術員活動高度化事業費	○道総研農業研究本部に在勤する普及指導員の活動推進及び機材整備	北海道	11,988 (9,788)
農業情報普及システム推進事業費	○農業情報ネットワークシステム関連情報機器の維持・管理	北海道	11,290 (9,061)
研究連携課題解決支援事業費	○道総研等と農業改良普及センターが連携して行う技術の体系化活動を共同事業として実施	北海道	7,668 (343)
スマート農業加速化実証プロジェクト事業費	○スマート実証農場の整備・実証を行うコンソーシアムの活動を支援	北海道	4,456 (0)
合計			64,351 (43,392)

## 3 事業実施期間

昭和47年度(1972年度)～

(担当：農政部生産振興局技術普及課  
(内線 27-804、27-808))

# スマート農業総合推進事業費

予 算 額	102,264千円 (前年度 30,762千円)
うち道費	4,729千円 (前年度 5,751千円)

## 1 事業の目的

生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
スマート農業推進事業費 ※1	○推進会議等開催 ○技術導入効果検討 ○普及促進 ○地域指導人材等育成	—	北海道	R 2年度 (2020年度) ～ R 6年度 (2024年度)	7,808 ( 4,729)
スマート農業加速化実証プロジェクト事業費 ※2	○スマート実証農場の整備・実証を行うコンソーシアムの活動支援	—	北海道	R 4年度 (2022年度) ～ R 6年度 (2024年度)	4,456 ( 0)
農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費	○農業用機械の導入を支援	1/2 以内	農業支援サービスを提供する事業者	R 6年度 (2024年度)	50,000 ( 0)
ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費 ※3	○異常株抜き取り作業の負担軽減に向けた実証事業	—	北海道	R 4年度 (2022年度) ～	40,000 ( 0)
合 計					102,264 ( 4,729)

※1 地方創生対策推進費

※2 「普及活動推進事業費」で計上

※3 「畑作物生産改善対策費」で計上

( 担当：農政部生産振興局技術普及課 (内線27-808)  
農産振興課 (内線27-720) )

# スマート農業推進事業費

予算額	7,808千円(前年度 8,141千円)
うち道費	4,729千円(前年度 4,848千円)

## 1 事業の目的

生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成、地域の営農体系に適した先端技術の導入支援等を行う。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
スマート農業 推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スマート農業の総合的な推進及び企画等</li> <li>○幅広い分野における先端技術の事例調査及び導入検討</li> <li>○スマート農業技術の社会実装化を推進するセミナー等の開催</li> <li>○人材育成（指導者養成、担い手等の学習機会提供、女性の活躍支援）</li> </ul>	7,808 (4,729)
合計		7,808 (4,729)

※地方創生対策推進費

## 3 事業実施主体

北海道

## 4 事業実施期間

令和2年度（2020年度）～ 令和6年度（2024年度）

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課  
（内線27-808） 〕

# スマート農業加速化実証プロジェクト事業費

予算額	4,456千円(前年度 4,188千円)
うち道費	0千円(前年度 0千円)

## 1 事業の目的

技術発展の著しいロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するため、先端技術を生産から出荷まで一貫した体系として速やかに現場に導入・実証する取組等を支援する。

## 2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
スマート農業加速化実証プロジェクト事業費	○スマート実証農場の整備・実証を行うコンソーシアムの活動を支援	4,456 ( 0)
合計		4,456 ( 0)

## 3 事業実施主体

北海道

## 4 事業実施期間

令和4年度(2022年度)～令和6年度(2024年度)

〔担当：農政部生産振興局技術普及課  
(内線27-808)〕